

R 3.1.25 現在

まち・ひと・しごと創生

第 2 期

村上市人口ビジョン(案)

新潟県村上市

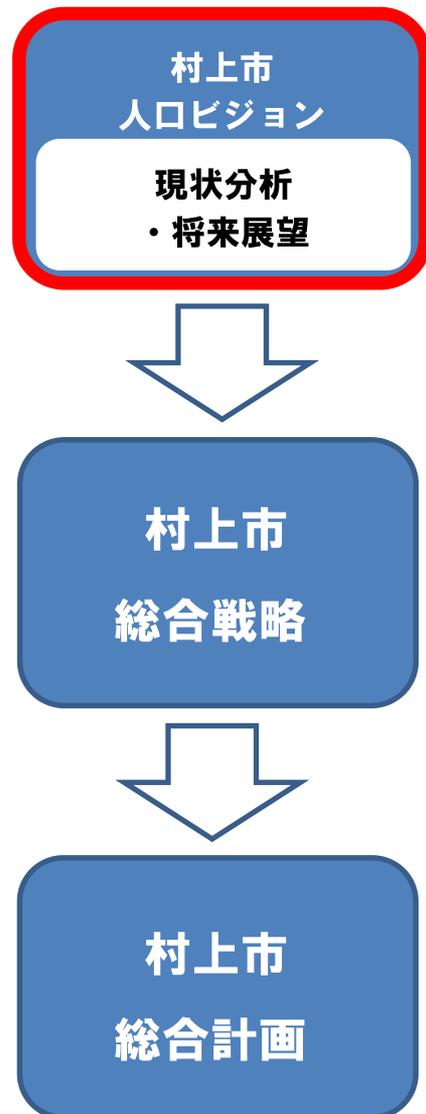
令和 3 年●月

■目次

村上市人口ビジョンの位置づけ	1
I 人口の現状分析	
1 人口の推移	
(1) 人口の推移と推計	2
(2) 年齢別男女別人口の推移	3
(3) 世帯数の推移	4
2 自然増減と社会増減	
(1) 出生数と死亡数の推移	5
(2) 合計特殊出生率の推移	6
(3) 転入数・転出数の推移	8
3 人口移動の状況	
(1) 年齢階級別の人口移動の状況	9
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(3) 地域ブロック別の人口移動の状況	11
(4) 県内の人口移動の状況	13
(5) 理由別の人口移動の状況	16
4 産業と人口	
(1) 男女別産業別人口	17
(2) 主要産業の年齢階級別就業人口割合	18
(3) 女性就業率と高齢者就業率の推移	19
(4) 市内高校生の進学・就職状況	20
(5) 求人・求職の現状	21
II 将来人口の推計	
1 社人研推計値の変化	23
2 将来人口の推計	24
III 今後の施策の方向性	25

■村上市人口ビジョンの位置づけ

- 「村上市人口ビジョン」は、「地方人口ビジョン」として、本市における人口減少等の状況を分析し、広く市民と認識を共有するとともに、現在と将来の課題を考えていくための資料です。
- また、人口減少等に対応していくための政策を企画、立案する上で重要な基礎資料として位置づけ、市総合戦略のみならず市総合計画の政策面に活かしていきます。
- 今回は、第2期村上市総合戦略（令和3年度～令和7年度）の策定に合わせて、現行の「村上市人口ビジョン」を改訂するものです。



I 人口の現状分析

1 人口の推移

(1) 人口の推移と推計

本市の総人口と年齢3区分別の人口について、これまでの推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による2045年までの推計を表したグラフです。（図1.1）

■総人口

本市の人口は、1955年の94,284人をピークに減少し続けています。2045年には36,568人となり、2020年（58,123人）の3分の2以下になると推計されています。

■年齢3区分人口

生産年齢人口と年少人口は減少を続けています。老年人口は増加していましたが、2020年をピークに減少に転じると推計されています。

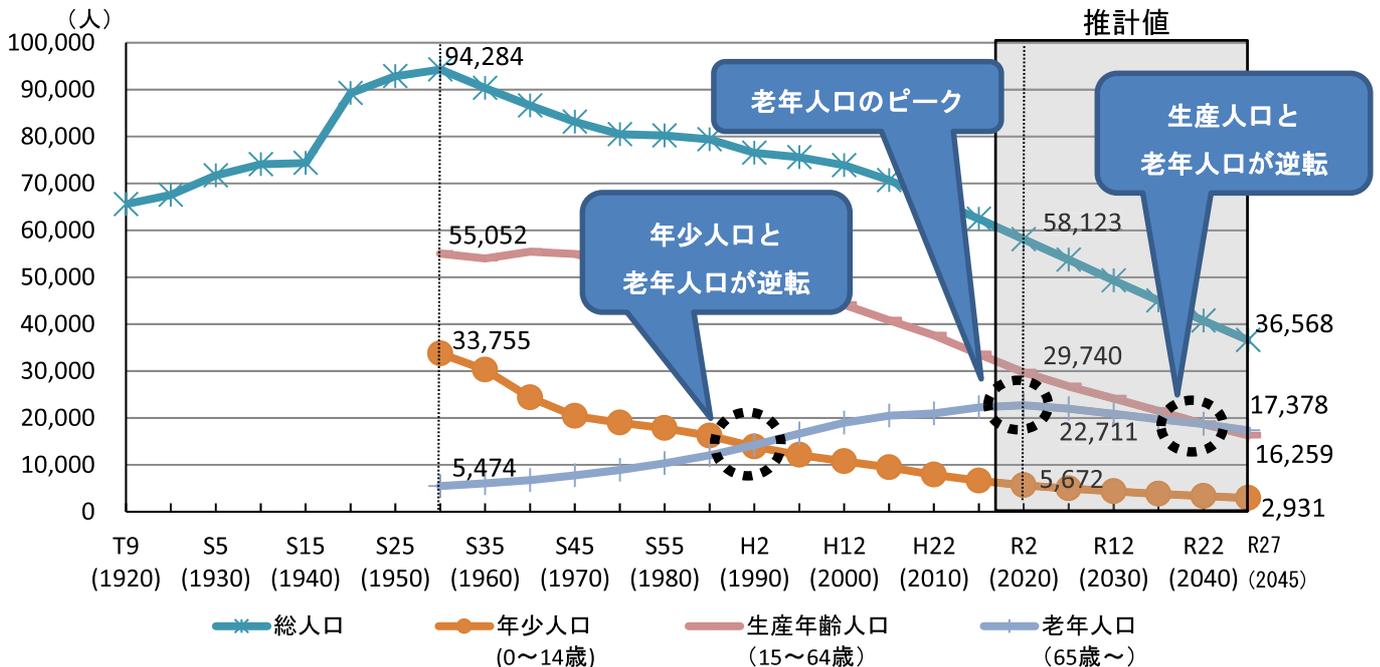


図 1.1 総人口・年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査、社人研（H27以降）

市の視点

- 2020年以降、老年人口も減少に転じると、人口減少のスピードが加速する恐れがあります。
- 出生数が少ないため年少人口が減っており、これに伴って生産年齢人口も減少しています。
- 2040年以降には、老年人口が生産年齢人口を上回ると予想され、地域社会のあらゆる場面で、これまでに以上に高齢者の活躍する社会づくりが求められます。

(2) 年齢別男女別人口の推移

1985年、2015年、2045年の3時点（30年毎）の人口構成を人口ピラミッドとして表したグラフです。（図1.2, 1.3, 1.4）

■1985年

若年層（20～24歳）に人口減少がみられるものの、生産年齢人口が人口構造の中心となっていることが分かります。

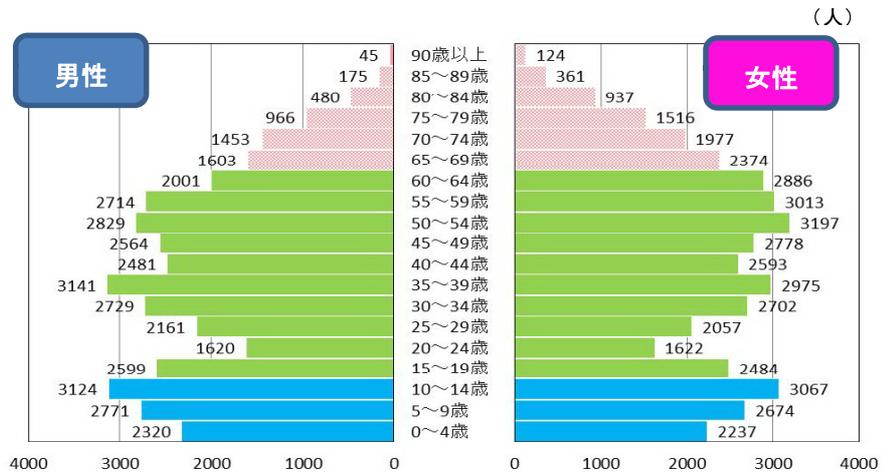


図 1.2 人口ピラミッド (1985)

■2015年

子どもと若年層の人口が減少し高齢者が増え、全体的に逆三角形に近い形になっています。

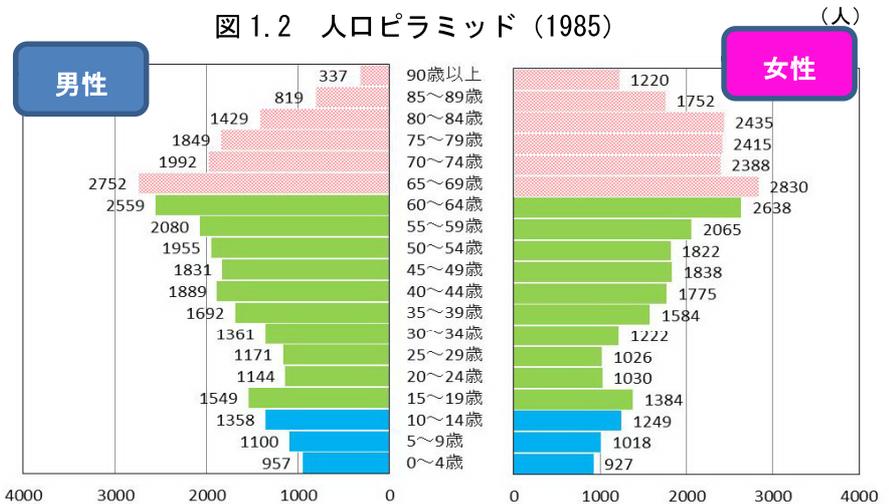


図 1.3 人口ピラミッド (2015)

■2045年

ほとんどの年齢区分で人口が減少し、ピラミッド全体が細くなります。人口構造も高齢化し、最も人口の多い年齢区分が男女ともに65歳以上となります。

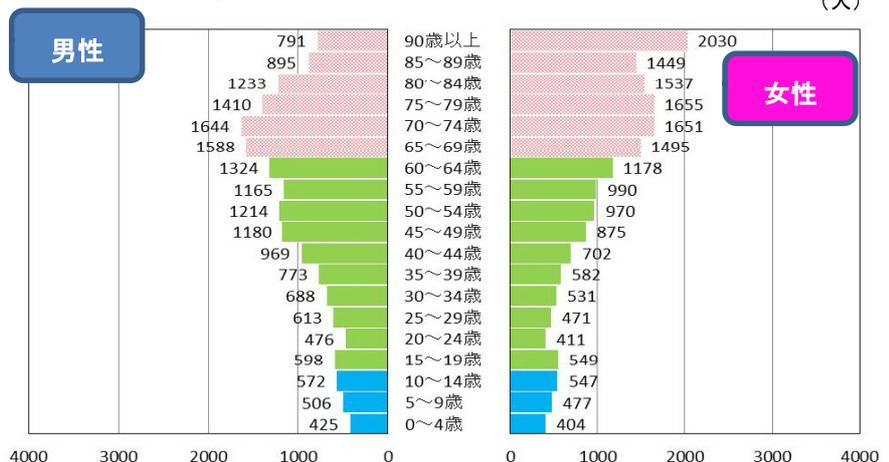


図 1.4 人口ピラミッド (2045)

出典：国勢調査、社人研

市の視点

●本市では、中年層から高齢層が人口構成の主体となっていることが分かります。このままの状況が進んでいくと、人口構造そのものが変化し、地域社会の様々な場面で大きな変革が起きていくと考えられます。

(3) 世帯数の推移

本市における高齢者世帯数などの推移を表したグラフです。(図 1.5)

■単身高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数(単身除く)

どちらも増加傾向で推移しており、平成 31 年の単身高齢者世帯と高齢者のみ世帯(単身除く)の合計数は 7,384 世帯となり、平成 20 年(5,128 世帯)と比べ、2,000 世帯以上増加しました。

■全世界帯に占める高齢者世帯数の割合

増加傾向で推移しており、平成 29 年には、全世界帯に占める割合が 30%を超えました。

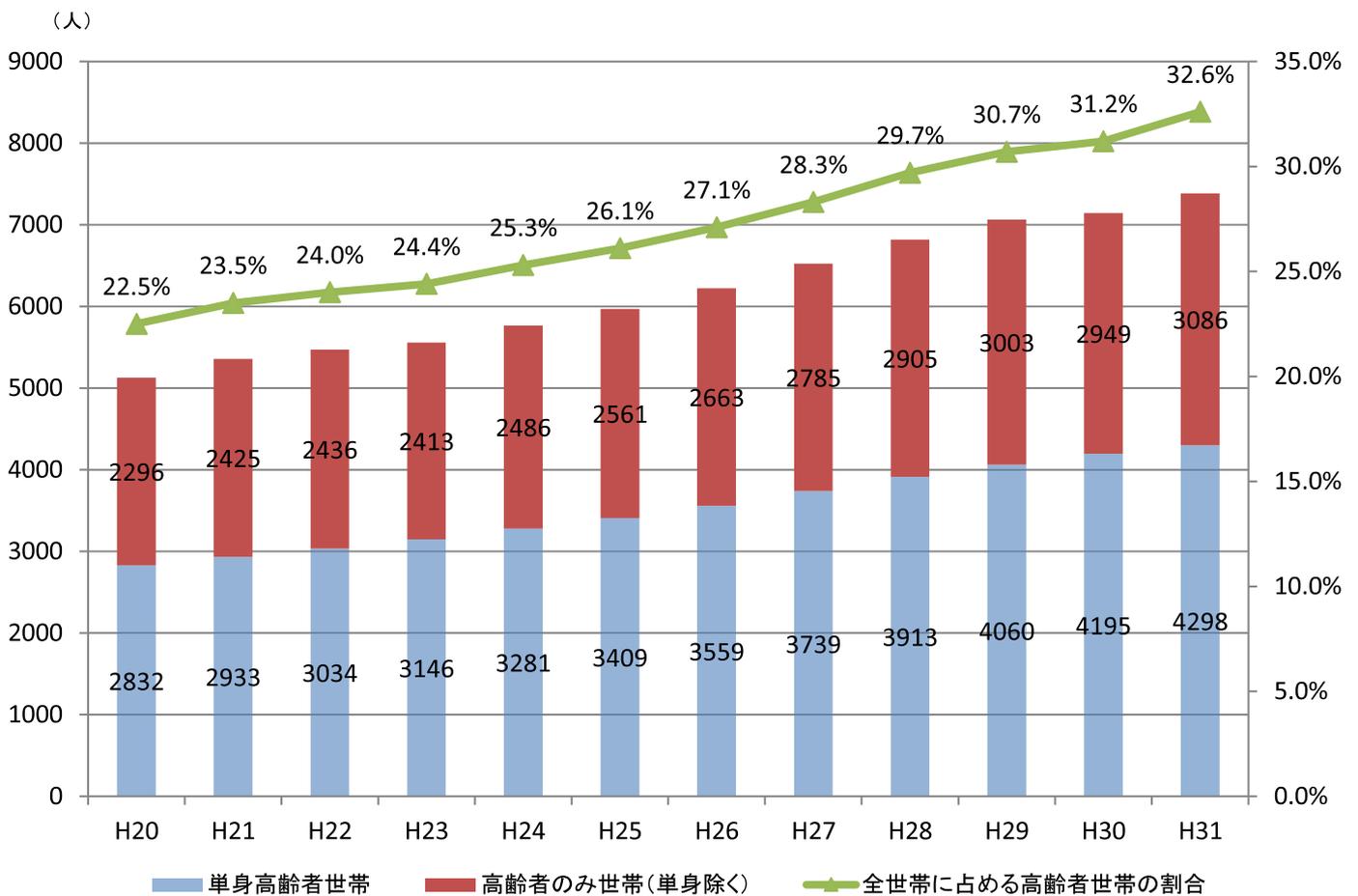


図 1.5 高齢者世帯数等の推移

出典：住民基本台帳人口移動報告書

市の視点

- 高齢者世帯の増加は、空き家の増加や買い物困難者の発生、災害時の対応などに影響する可能性があるため、状況を踏まえながら必要な施策を講じていく必要があります。

2 自然増減と社会増減

(1) 出生数と死亡数の推移

昭和 60 年から平成 31 年までの自然動態（出生数と死亡数）について表したグラフです。（図 1.6）

■出生数

昭和 62 年から平成元年にかけて、出生数は大きく増加しましたが、その後は減少傾向で推移しており、平成 31 年の出生数は 256 人で、昭和 60 年（856 人）の 3 割程度になっています。

■死亡数

昭和 60 年以降、死亡数は増加傾向で推移しており、平成 31 年の死亡数は 993 人で、昭和 60 年（643 人）の 1.5 倍以上になっています。

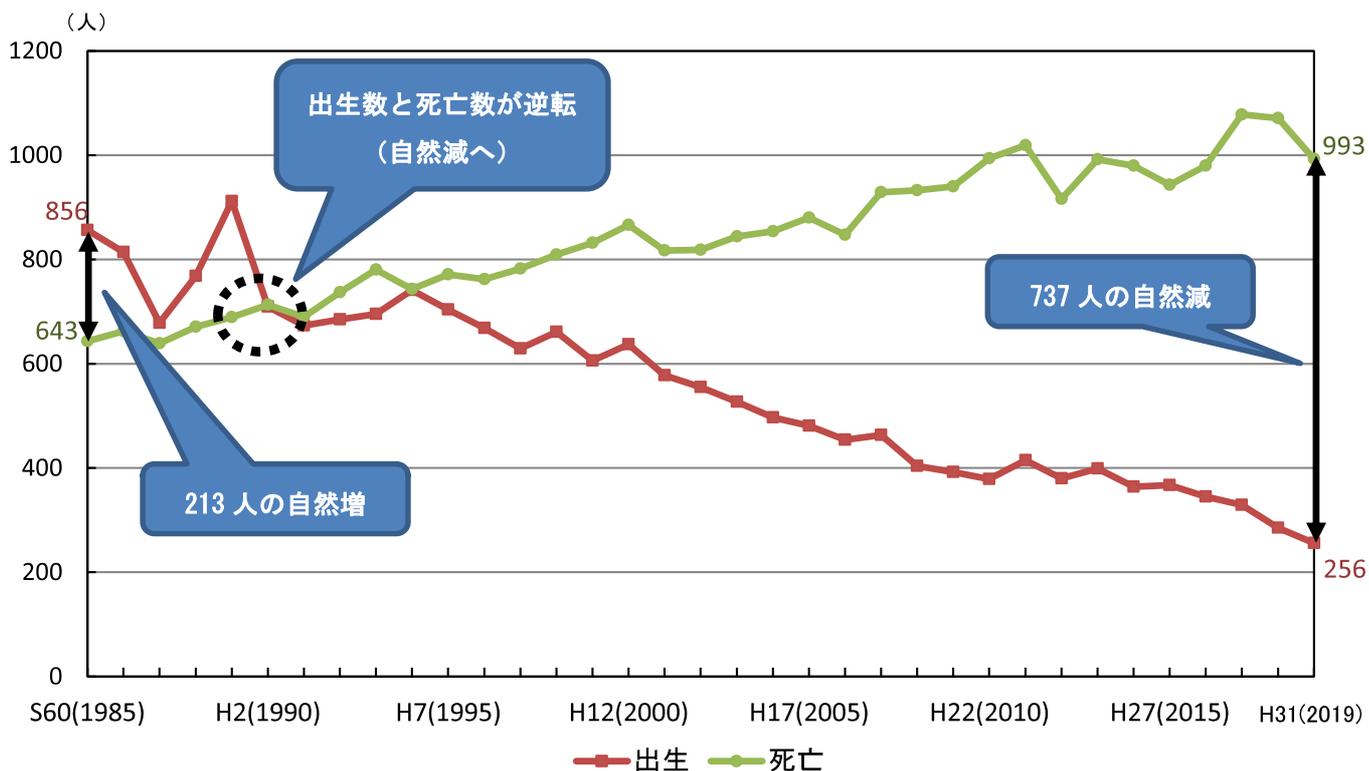


図 1.6 出生数・死亡数の推移

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 昭和 60 年には出生数が死亡数より 213 人多い自然増の状態でしたが、平成 2 年に死亡数が出生数を上回り、自然減の状態に転じました。平成 30 年には出生数が 300 人を下回りました。
- 高齢者数の増加に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、その差は年々大きくなっていることが分かります。

(2) 合計特殊出生率の推移

全国、新潟県、本市の合計特殊出生率の推移と本市の出生数を表したグラフです。(図 1.7)

■合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、新潟県や全国の値よりも概ね高く推移していましたが、平成 30 年は過去最低の 1.33 となり、新潟県と全国の値を下回りました。

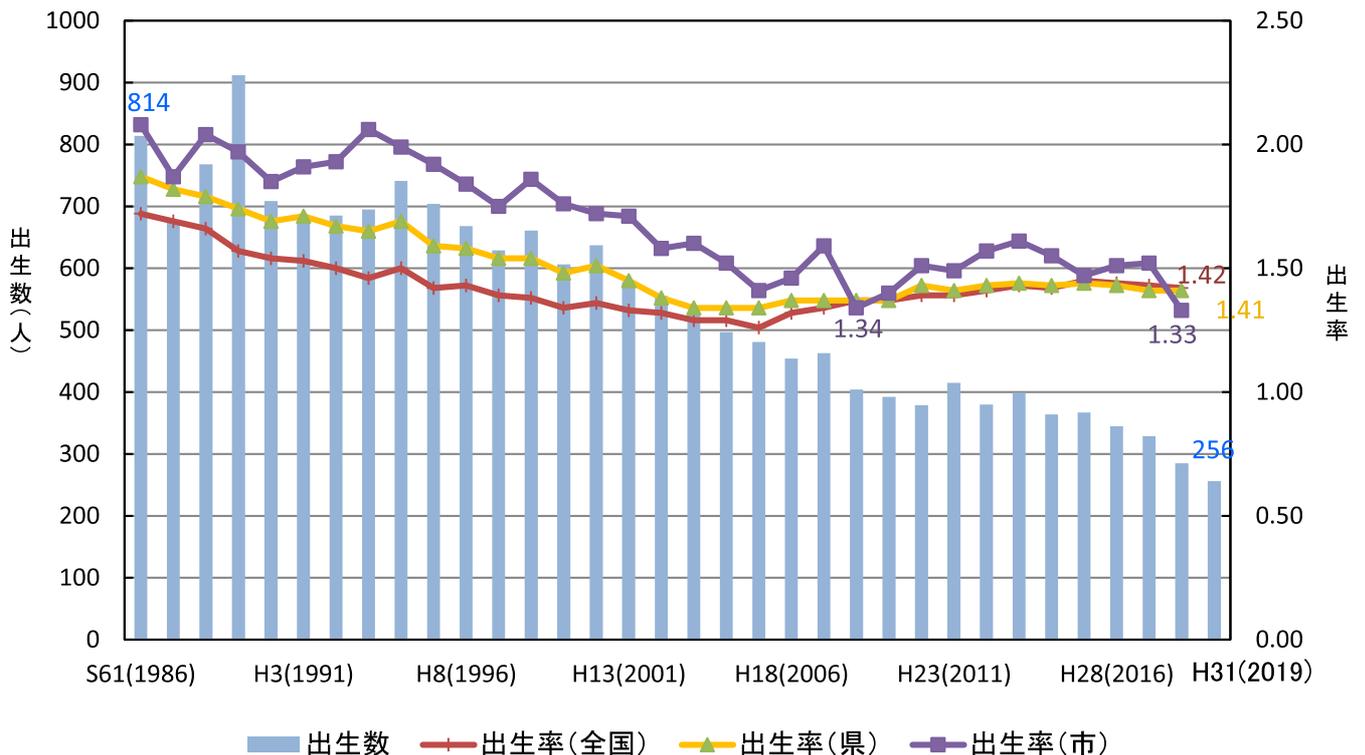


図 1.7 合計特殊出生率と出生数の推移

出典：新潟県の人口移動（出生数）
新潟県福祉保健年報（出生率）

※合計特殊出生率とは

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

市の視点

- 全体的に見ると、昭和 61 年から本市の合計特殊出生率はゆるやかに低下してきており、若い世代の減少傾向と重なることで、出生数が低下しています。この状態が続くと、人口の再生産が進まなくなると考えられます。

合計特殊出生率の算定対象年代である 15～49 歳までの女性人口の推移を表したグラフです。(図 1.8)

■15～49 歳女性人口の推移

15～49 歳女性人口と総人口に占める比率は、ともに一貫して減少しています。

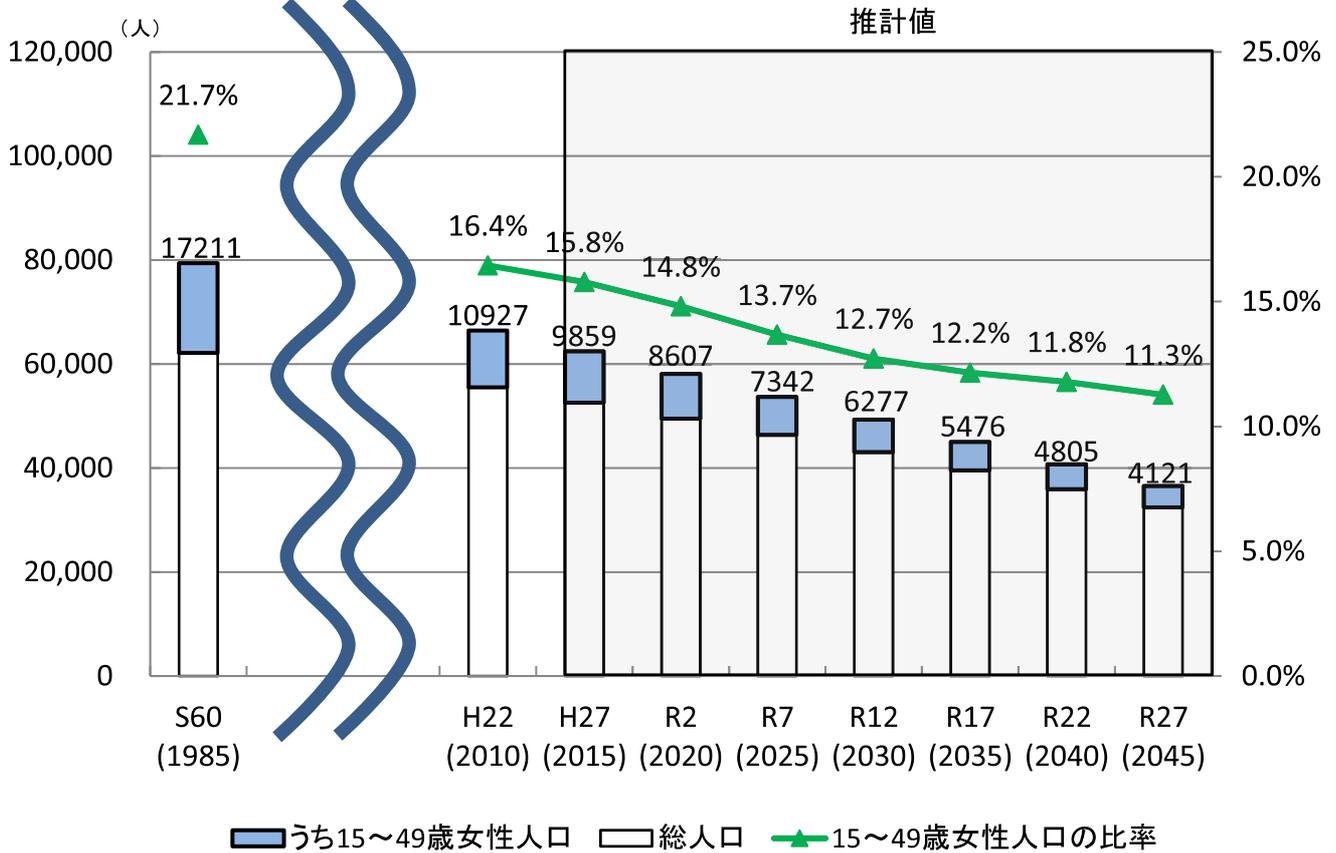


図 1.8 15～49 歳女性人口の推移

出典：国勢調査、社人研（H27 以降）

市の視点

- 合計特殊出生率は、平成 20 年から平成 30 年まで概ね横ばい状況にありましたが、出生数は減少傾向でした。このことから、出生数の減少は子どもを産む世代の女性が少なくなっていくことが主な原因と考えられます。

(3) 転入数・転出数の推移

昭和 60 年から平成 31 年までの社会動態（転入数と転出数）について表したグラフです。
 (図 1.9)

■ 転入数

年による変動はあるものの概ね減少傾向で推移しており、近年はほぼ横ばいの状態となっています。

■ 転出数

転入数と同様に、減少傾向で推移し、近年はほぼ横ばいの状態となっています。

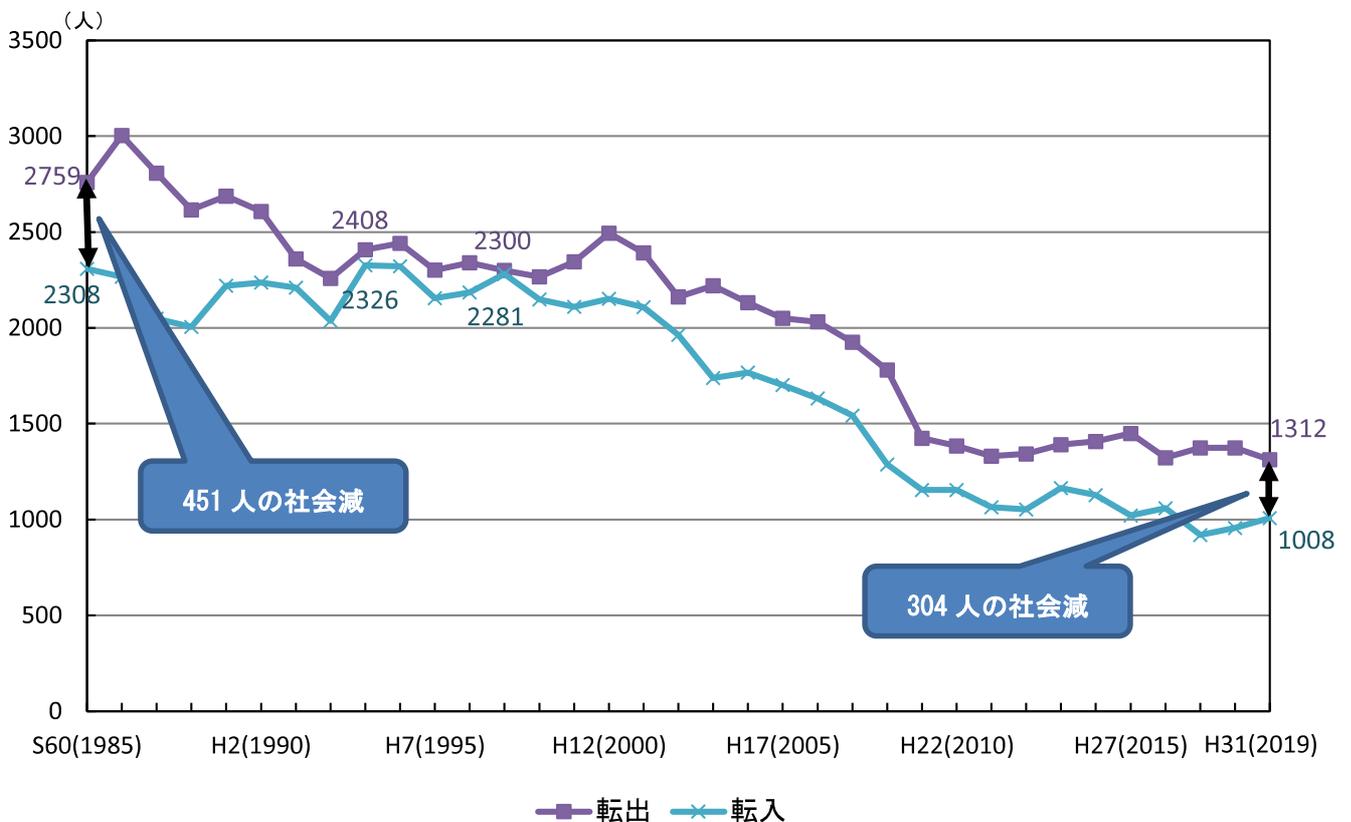


図 1.9 転入数・転出数の推移

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 転入数と転出数の減少は、総人口の減少による影響と考えられます。
- 転入数と転出数は、ほぼ並行して推移しており、常に転出数の方が多い社会減の状況になっています。
- 平成 3 年から平成 11 年にかけては、バブル景気の崩壊などにより、いわゆる就職氷河期とされている時代であり、急激な就職難の中で大学等を卒業した後に若者の U ターンが増えたことなどの理由で、転入数と転出数が近づいたものではないかと推測されます。

3 人口移動の状況

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別に純移動数（転入数と転出数の差）を算出し、転入超過の場合は0より上に、転出超過の場合は0より下に表したグラフです。（図 1.10）

■ 年齢階級別の人口移動

毎年 15～19 歳と 20～24 歳の転出超過数が多く、本市の人口移動の大部分を占めています。一方で、仕事を定年退職する 55～64 歳では毎年わずかに転入超過となっています。

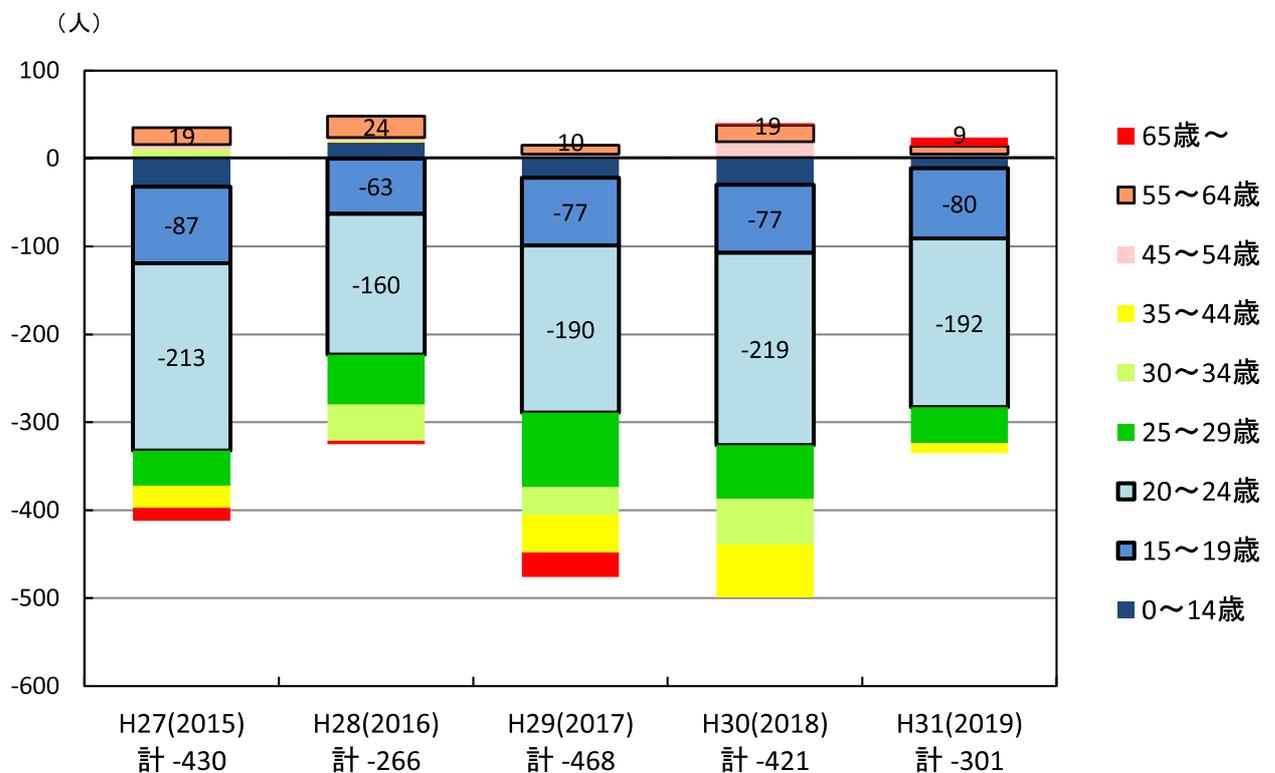


図 1.10 年齢階級別純移動数

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 高校や大学を卒業後の就職する年齢で多くの若者が転出し、定年退職した人の一部が本市に転入していると推測されます。

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成27年から平成31年までの転入数と転出数の合計を性別5歳階級別に表したグラフです。(図1.11, 1.12)

■男性

15～19歳、20～24歳を中心に、転出数が転入数を大きく上回っています。

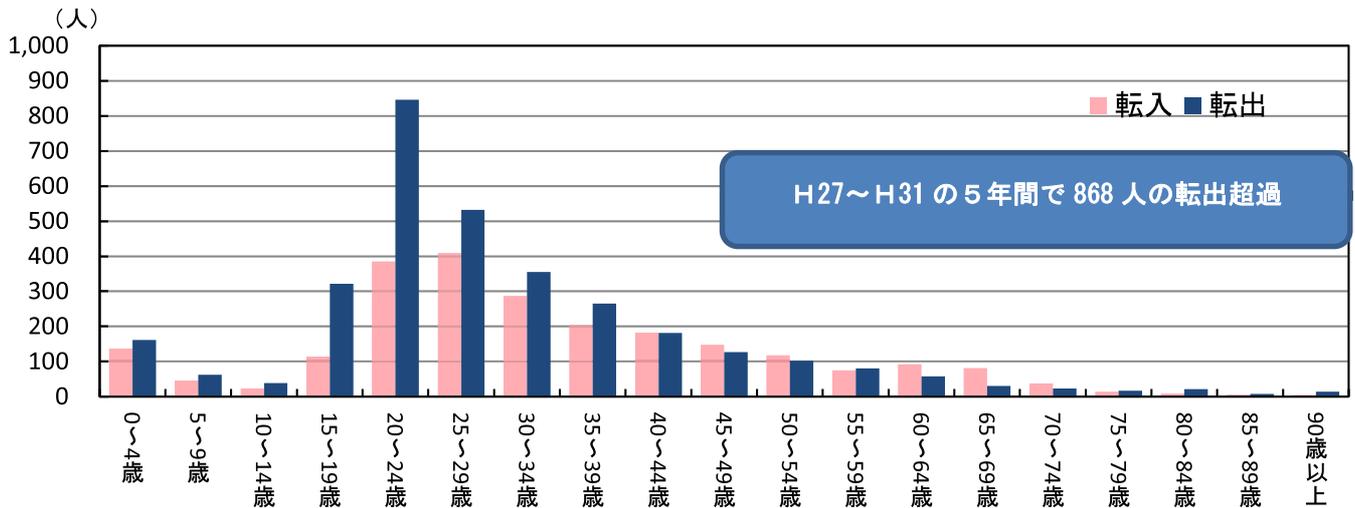


図 1.11 男性5歳階級別移動数

出典：住民基本台帳人口移動報告

■女性

15～19歳、20～24歳を中心に、男性よりも女性の転出超過が大きいことが分かります。

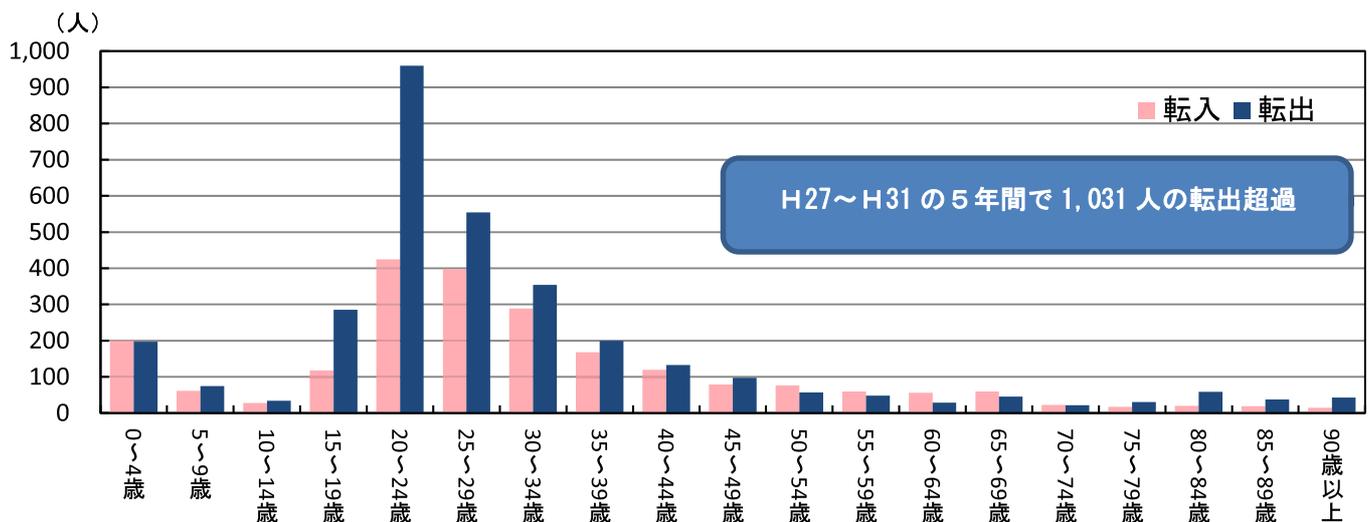


図 1.12 女性5歳階級別移動数

出典：住民基本台帳人口移動報告

市の視点

- 男女とも若い世代で特に移動数が大きい（転出超過している）ことがよく分かります。
- 男性に比べ、女性の転出超過が大きく、転出超過している年代の幅も広いことが分かります。

(3) 地域ブロック別の人口移動の状況

全国各地への人口移動について、本市への転入元と本市からの転出先を地域ブロック別にし、平成27年から平成31年までの推移を表したグラフです。(図1.13)

■ 地域ブロック別の人口移動

新潟県内への転出超過数が最も多くなっています。次いで、東京圏への転出超過が多くなっています。

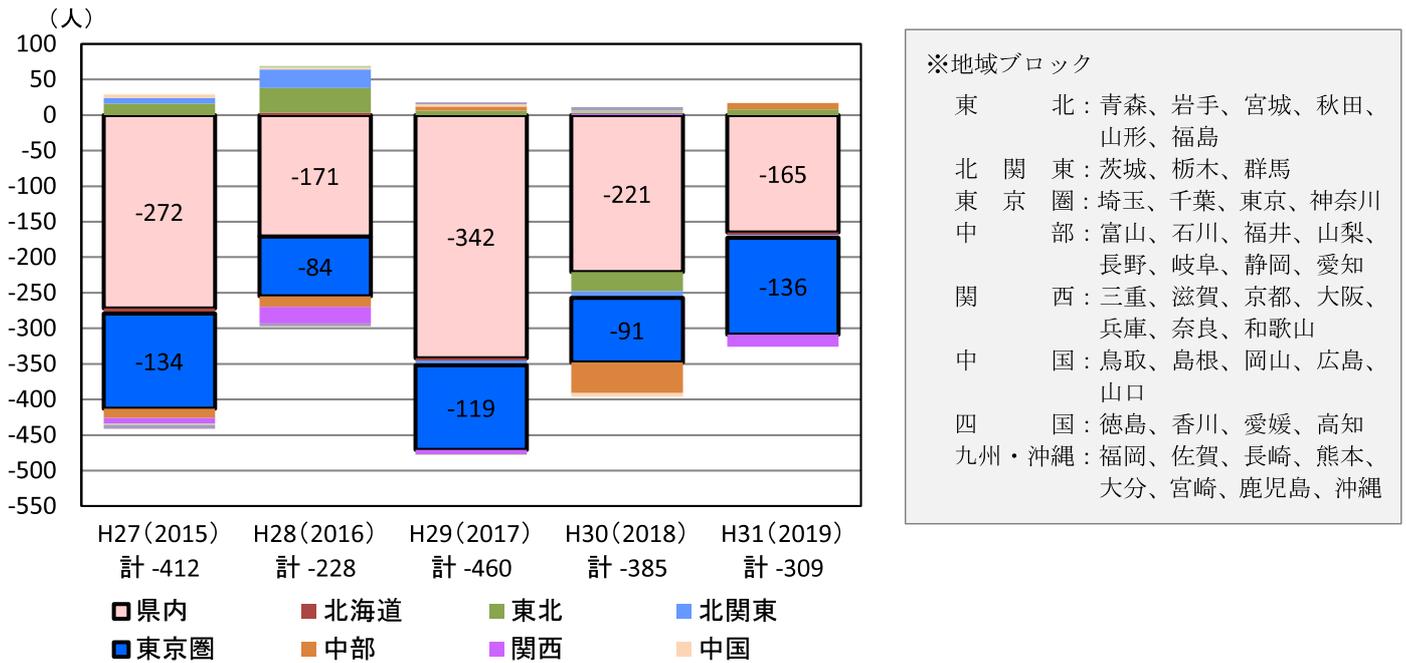


図1.13 地域ブロック別の純移動数

出典：新潟県の人口移動

表1.1 地域ブロック別の人口移動の内訳

(人)

	転入数						転出数					
	H27	H28	H29	H30	H31	計	H27	H28	H29	H30	H31	計
県内	548	570	484	539	557	2,698	820	741	826	760	722	3,869
北海道	5	10	10	5	7	37	12	7	13	5	11	48
東北	95	111	75	65	65	411	79	76	69	92	57	373
北関東	37	51	26	16	39	169	29	25	33	25	43	155
東京圏	192	204	196	222	196	1,010	326	288	315	313	332	1,574
中部	54	47	53	35	59	248	67	62	47	78	50	304
関西	20	14	13	18	12	77	28	37	19	16	29	129
中国	9	8	4	3	6	30	4	5	1	8	6	24
四国	0	3	0	4	4	11	2	1	1	0	4	8
九州・沖縄	9	5	15	15	6	50	14	9	12	10	6	51
合計	969	1,023	876	922	951	4,741	1,381	1,251	1,336	1,307	1,260	6,535

■ 5年間の純移動数

平成 27 年から平成 31 年までの純移動数の合計を図に示したものです。

新潟県内、東京圏、中部、関西の順に転出超過が多くなっています。一方で、東北からは転入超過となっています。(図 1.14)

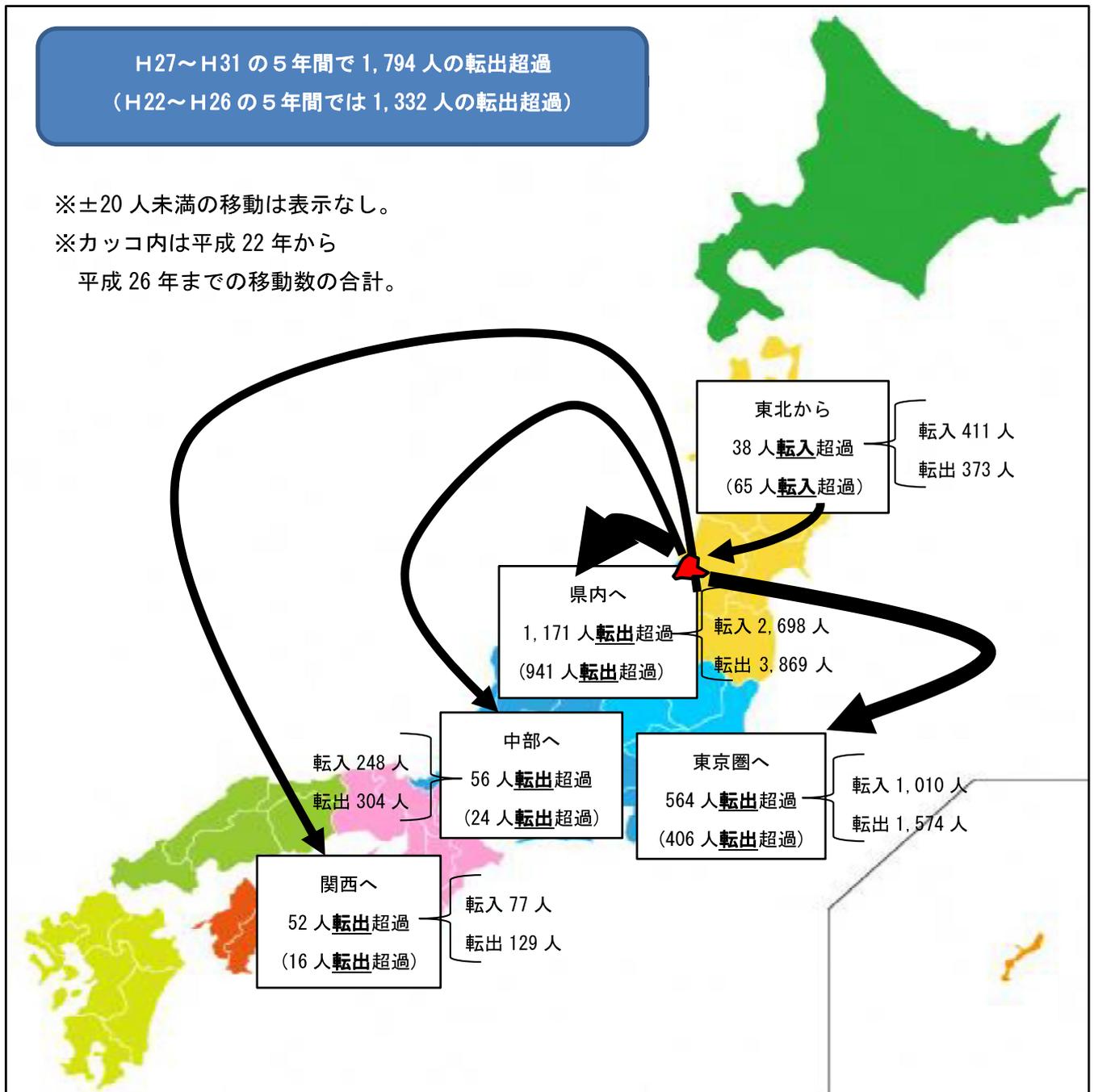


図 1.14 地域ブロック別の人口移動の状況 (H27~H31の純移動数の合計値)

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 本市の人口は、新潟県内と東京圏への転出超過が大部分を占めています。
- 平成 27 年から平成 31 年までの 5 年間で平成 22 年から平成 26 年までの 5 年間の移動数合計を比較すると、転出超過数が新潟県内へは 200 人以上、東京圏へは 150 人以上増加しています。

(4) 県内の人口移動の状況

県内各地への人口移動について、本市への転入元と本市からの転出先を市町村別にし、平成27年から平成31年までの推移を表したグラフです。(図1.15)

■ 県内の人口移動

新潟市への転出超過数が最も多くなっています。次いで、新発田市への転出超過数が多くなっています。

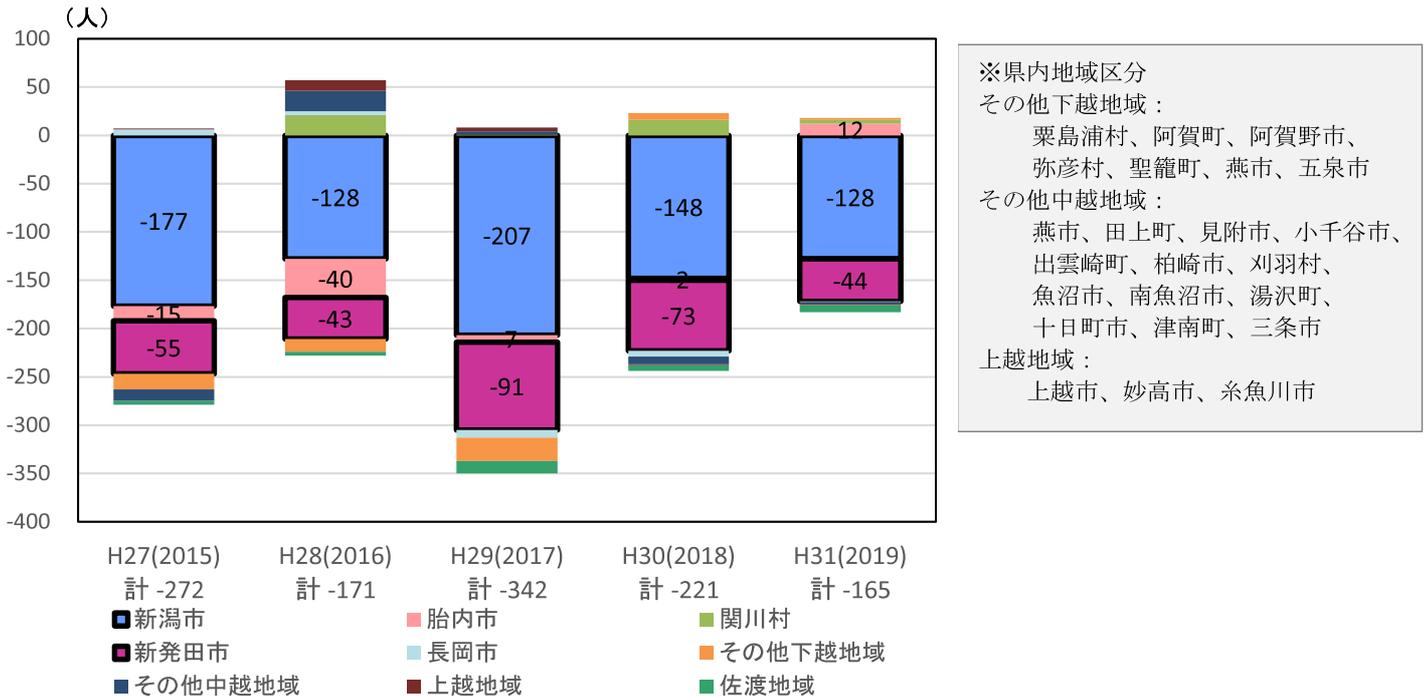


図 1.15 県内の地域別純移動数

出典：新潟県の人口移動

表 1.2 県内の人口移動の内訳

(人)

	転入数						転出数					
	H27	H28	H29	H30	H31	計	H27	H28	H29	H30	H31	計
新潟市	237	229	188	197	238	1,089	414	357	395	345	366	1,877
胎内市	57	57	62	86	86	348	72	97	69	88	74	400
関川村	29	37	26	32	31	155	29	16	25	16	27	113
新発田市	59	62	47	61	57	286	114	105	138	134	101	592
長岡市	39	38	31	20	22	150	33	34	39	26	23	155
その他下越地域	45	41	41	65	61	253	61	54	65	58	59	297
その他中越地域	43	73	54	51	38	259	55	52	51	59	40	257
上越地域	31	27	31	18	19	126	30	16	27	19	20	112
佐渡地域	8	6	4	9	5	32	12	10	17	15	12	66
合計	548	570	484	539	557	2,698	820	741	826	760	722	3,869

■ 5年間の純移動数

平成27年から平成31年までの移動数の合計を図に示したものです。

新潟市、新発田市、胎内市、聖籠町の順に転出超過が多くなっている一方で、関川村からは転入超過となっています。(図1.16)

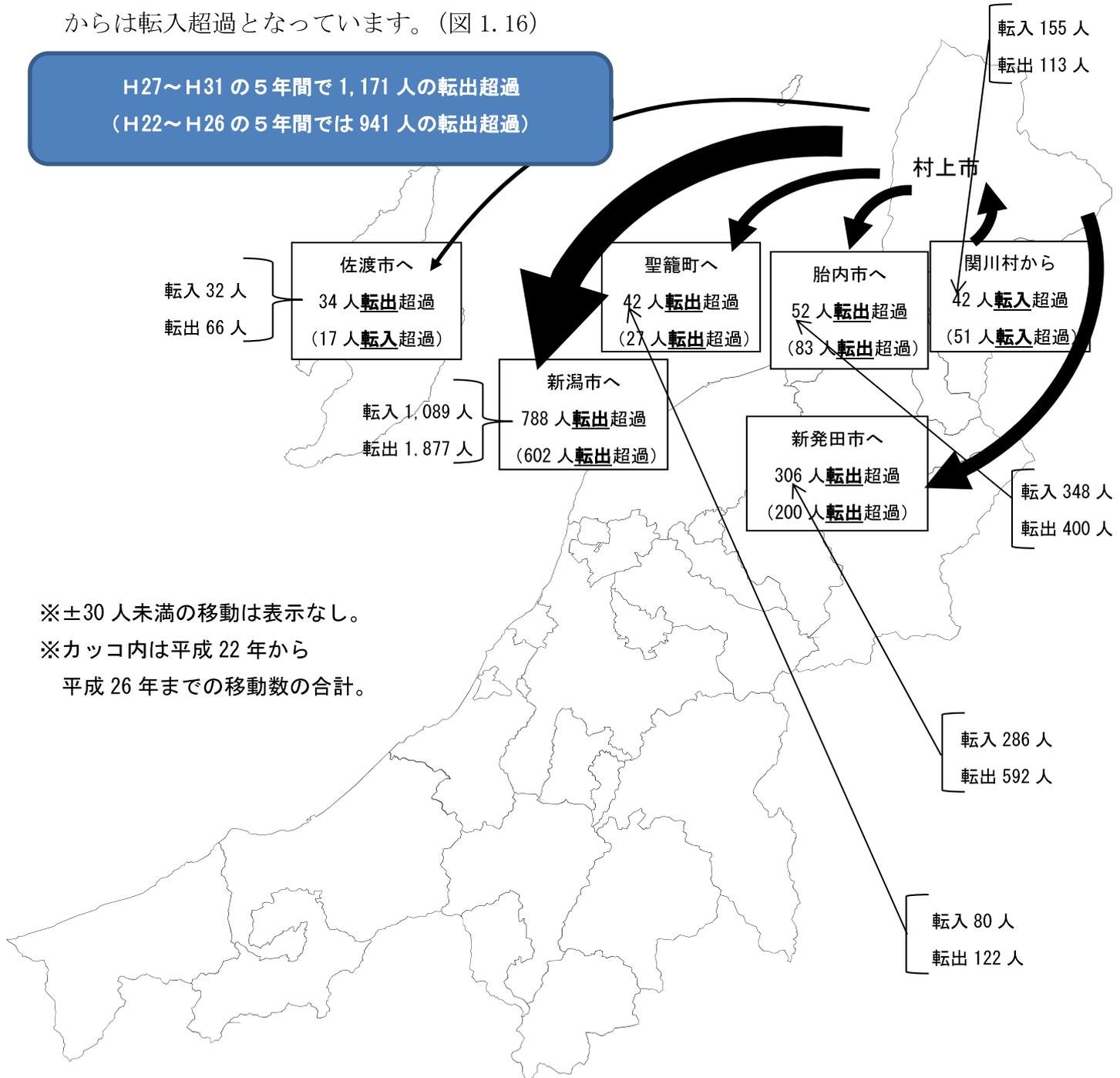


図1.16 新潟県内の人口移動の状況 (H27~H31の移動数の合計値)

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 平成27年から平成31年までの5年間と平成22年から平成26年までの5年間の移動数合計を比較すると、新潟市と新発田市への転出超過数が100人以上増加しています。

■周辺市町村の転出状況

本市と周辺市町村における平成 31 年の人口移動状況を比較したものです。(各市町村について転出数上位 3 地域を記載) (図 1.17)

【村上市】

県内への転出
(722 人)

- ① 新潟市 360 人
- ② 新発田市 101 人
- ③ 胎内市 74 人

県外への転出
(580 人)

- ① 東京都 158 人
- ② 神奈川県 76 人
- ③ 埼玉県 62 人

【新発田市】

県内への転出
(1,439 人)

- ① 新潟市 858 人
- ② 胎内市 83 人
- ③ 聖籠町 69 人

県外への転出
(1,348 人)

- ① 東京都 238 人
- ② 埼玉県 151 人
- ③ 神奈川県 134 人

【胎内市】

県内への転出
(536 人)

- ① 新潟市 178 人
- ② 新発田市 171 人
- ③ 村上市 86 人

県外への転出
(325 人)

- ① 東京都 57 人
- ② 神奈川 38 人
- ③ 埼玉県 35 人

【関川村】

県内への転出
(116 人)

- ① 村上市 31 人
- ② 新発田市 30 人
- ③ 新潟市 29 人

県外への転出
(49 人)

- ① 東京都 13 人
- ② 神奈川県 8 人
- ③ 埼玉県 7 人

【聖籠町】

県内への転出
(520 人)

- ① 新潟市 155 人
- ② 五泉市 127 人
- ③ 新発田市 95 人

県外への転出
(237 人)

- ① 東京都 48 人
- ② 埼玉県 21 人
- ③ 神奈川県 12 人

【新潟市】 ※新潟市から県内への全転出者数 16,953 人のうち、市内間移動分を除く。

県内への転出
(5,415 人※)

- ① 長岡市 958 人
- ② 新発田市 636 人
- ③ 上越市 545 人

県外への転出
(13,795 人)

- ① 東京都 3,182 人
- ② 神奈川県 1,386 人
- ③ 埼玉県 1,383 人

図 1.17 本市、周辺市町村、新潟市の人口移動状況

出典：新潟県の人口移動

市の視点

- 本市の周辺市町村でも、県外よりも県内他市町村への転出が多く、県内への転出先としては新潟市が多くなっています。
- 新潟市では、県内他市町村への転出よりも県外への転出が多くなっています。
- 新潟市から東京都に大きく転出している中で、少子化などにより周辺市町村からの転入が弱まると新潟市の人口減少傾向が強まるとともに、県全体の人口減少のスピードが加速する恐れがあります。

(5) 理由別の人口移動の状況

理由別の転入数と転出数について、年齢階級別に表したグラフです。(図 1.18, 1.19)

■ 転入数

20歳から54歳までの各階級では「職業」による転入数が最も多くなっています。また、20～44歳の各階級では「戸籍（結婚など）」による転入数も多くなっています。

■ 転出数

転出数の多い20歳～29歳では、「職業」によるものが特に多く、転出数の大部分を占めています。また転入数と同様に、20～44歳の各階級では「戸籍（結婚など）」による転出数も多くなっています。

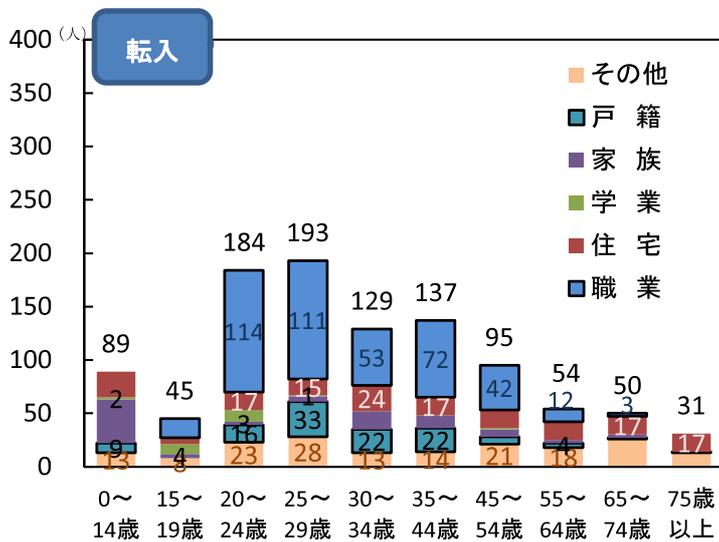


図 1.18 年齢階級・理由別転入数 (H31)

出典：新潟県の人口移動

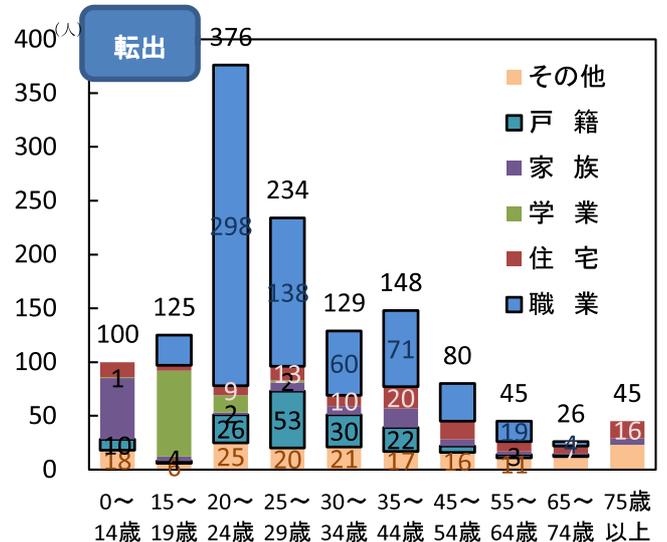


図 1.19 年齢階級・理由別転出数 (H31)

出典：新潟県の人口移動

移動の理由【転入者・転出者の申告による】

1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。

市の視点

- 人の移動は職業（就職、転勤等）や戸籍（結婚、離婚等）と深く結びついており、特に若い世代では就職が転出のタイミングとなっているといえます。
- 魅力ある雇用の場を増やすことが、定住の促進につながると考えられます。そのためにも若い世代が望む職業や、やりがいにつながるしごとの創出が必要であるといえます。

4 産業と人口

(1) 男女別産業別人口

本市の男女別産業別の就業者数と、全国の就業者数と比較した特化係数を表したグラフです。(図 1.20)

■就業人口

男女別産業別就業者数は、男性では製造業、建設業、卸売業・小売業、農業が特に多くなっています。女性では医療・福祉、製造業、卸売業・小売業が多くなっています。

■特化係数

村上市と全国の就業者数を比較した特化係数は、就業者数は少ないものの林業、漁業で特に高くなっています。また、農業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業も高い傾向にあります。

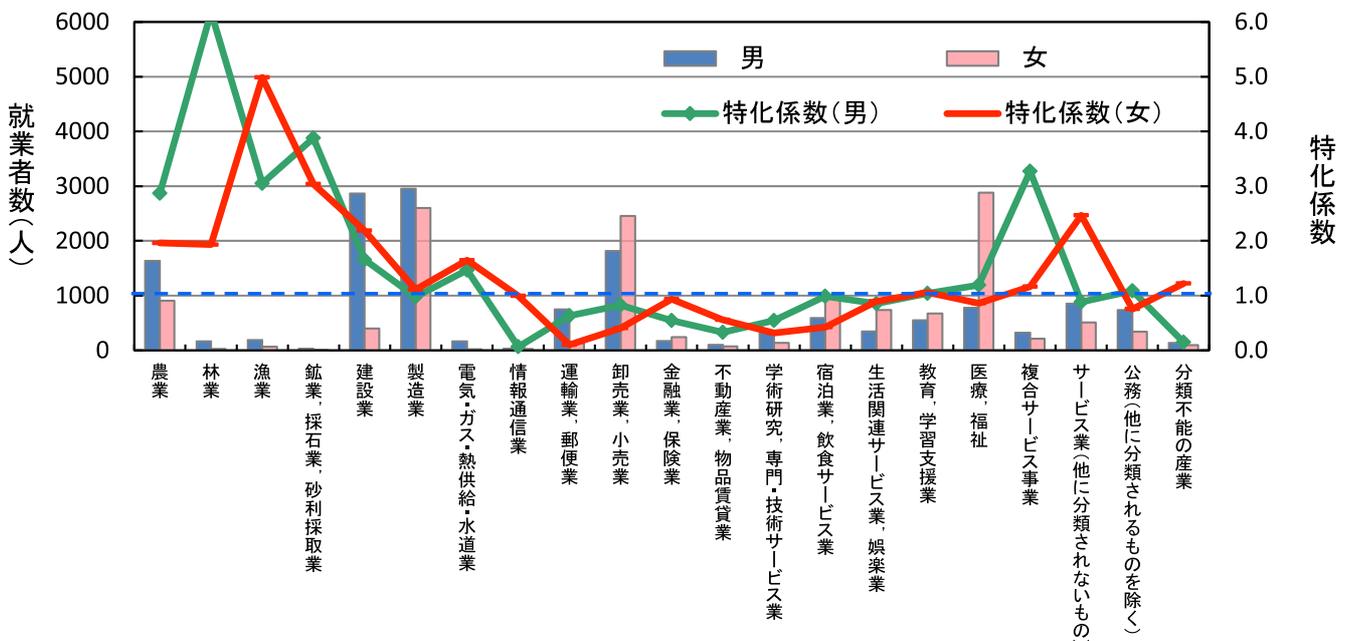


図 1.20 産業別就業者数

出典：国勢調査 (H27)

※A産業の特化係数＝本市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

1 以上の場合、全国と比べて特化傾向にあるといえます。

※複合サービス事業：複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所（郵便局、農林水産業協同組合等）

市の視点

- 全国と比較し、第一次産業や建設業の就業者割合が高いことが本市の特徴となっています。
- 農業従事者の高齢化や建設業における人材確保など、今後の人口減少を見据えた対応が必要であるといえます。

(2) 主要産業の年齢階級別就業人口割合

本市で就業者数の多い主な産業について、年齢別の就業人口割合を表したグラフです。
(図 1.21)

■年齢階級別就業人口割合

農業では約8割が50歳以上の就業者となっています。医療・福祉は他の産業に比べて39歳以下の割合がわずかに多くなっています。

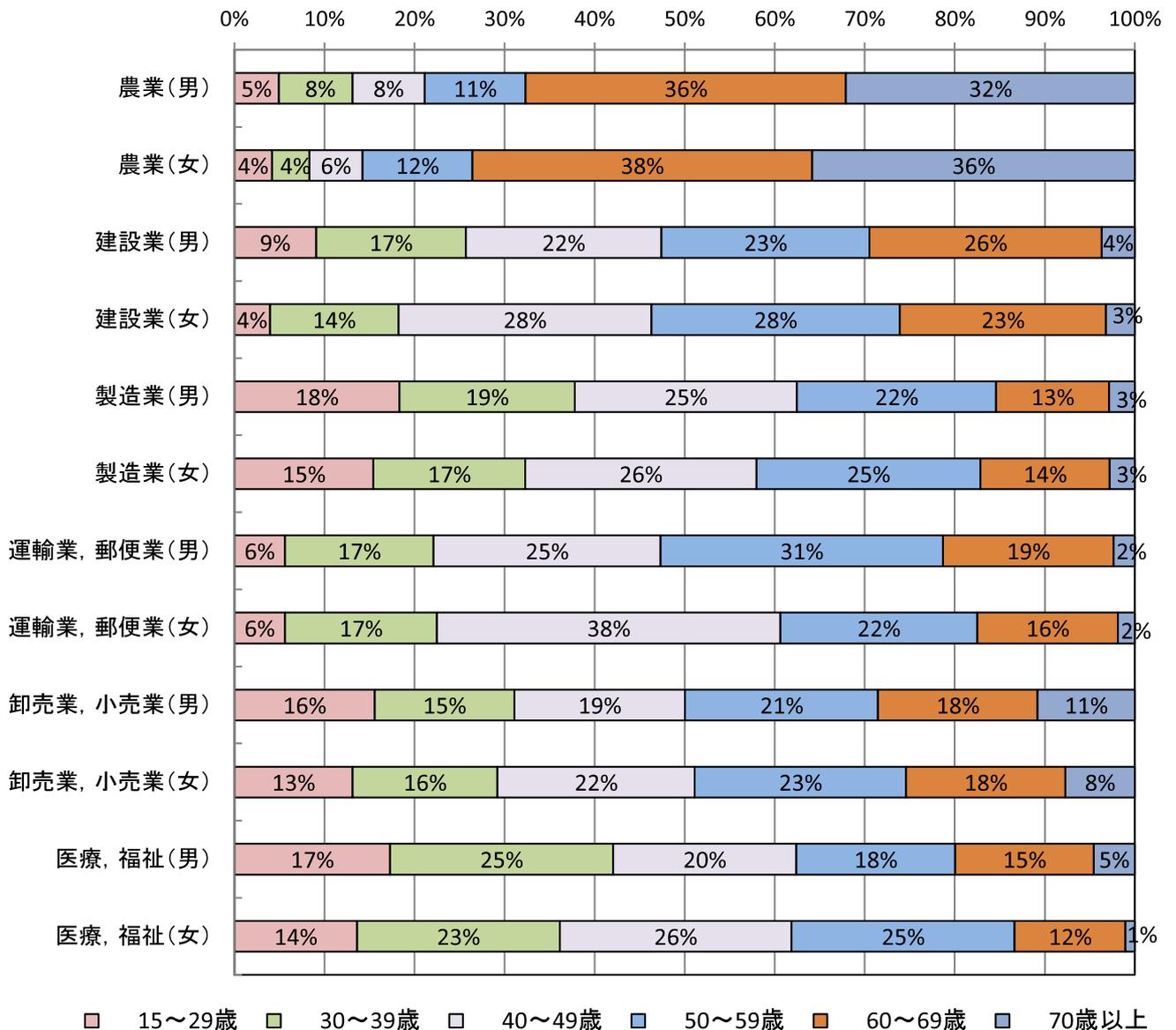


図 1.21 主要産業の年齢階級別人口割合

出典：国勢調査（H27）

市の視点

- 農業従事者の高齢化が見て取れます。
- 医療・福祉や製造業、卸売業・小売業などでは、わずかながら若い世代が多くなっています。

(3) 女性就業率と高齢者就業率の推移

平成22年と平成27年の女性就業率と高齢者就業率を表したグラフです。(図1.22)

■女性就業率・高齢者就業率の推移

生産年齢人口(15~64歳)が減る一方で、女性就業率と高齢者就業率は、ともに増加傾向にあります。

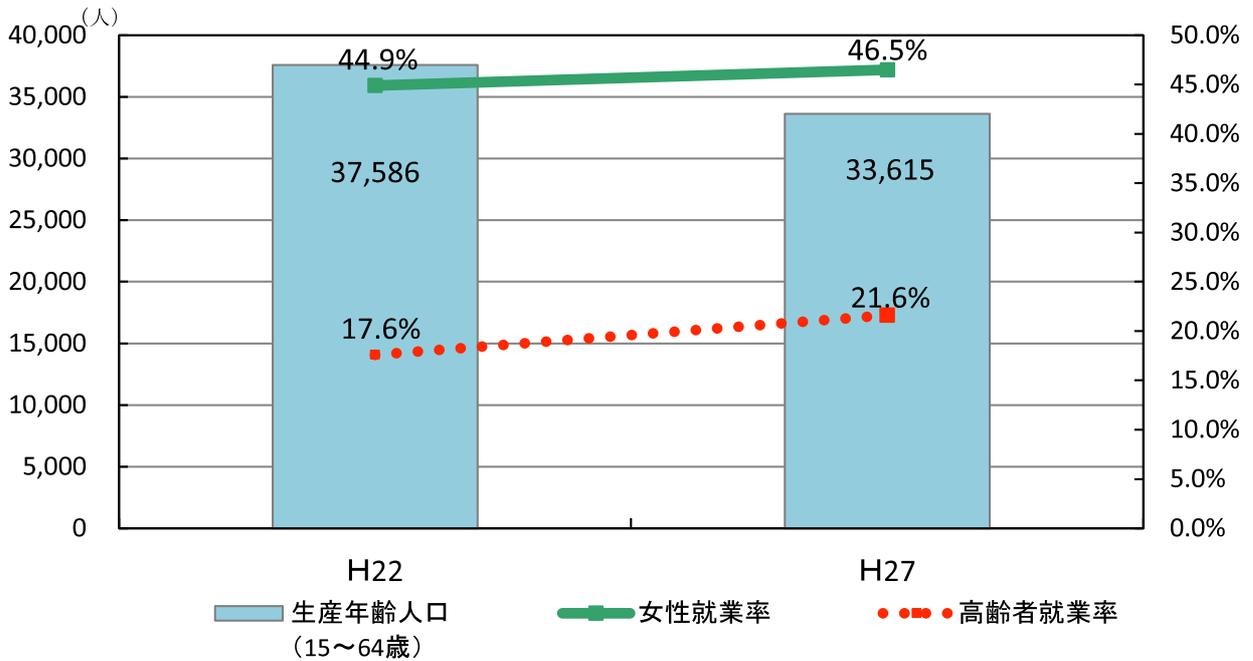


図1.22 女性就業率と高齢者就業率の推移

出典：国勢調査

■市内事業所数・従業者数・年間総売上の推移

市内の事業者数と従業者数が減少している一方で、企業の年間総売上は増加しています。

表1.3 市内事業所数、従業者数、年間総売上の推移

	事業所数	従業者数	年間総売上
H24	3,550	25,476人	25,567,417万円
H28	3,312	25,006人	31,247,872万円

出典：経済センサス活動調査結果

市の視点

- 生産年齢人口が減少していく中で、企業の総売上は上昇しています。高齢化や若い世代が減少する中で、従業員数がそれほど減少していないことを考慮すると、女性や高齢者が労働者として活躍していることがその一因と考えられます。

(4) 市内高校生の進学・就職状況

市内高校生の進学・就職状況を表したグラフです。(図 1.23, 24)

■市内高校生の進学状況

男子よりも女子の進学者数が多い傾向にあります。また、男女合計の進学率は増加傾向で推移しており、平成 22 年から平成 31 年までの 10 年間で約 10%増加しました。

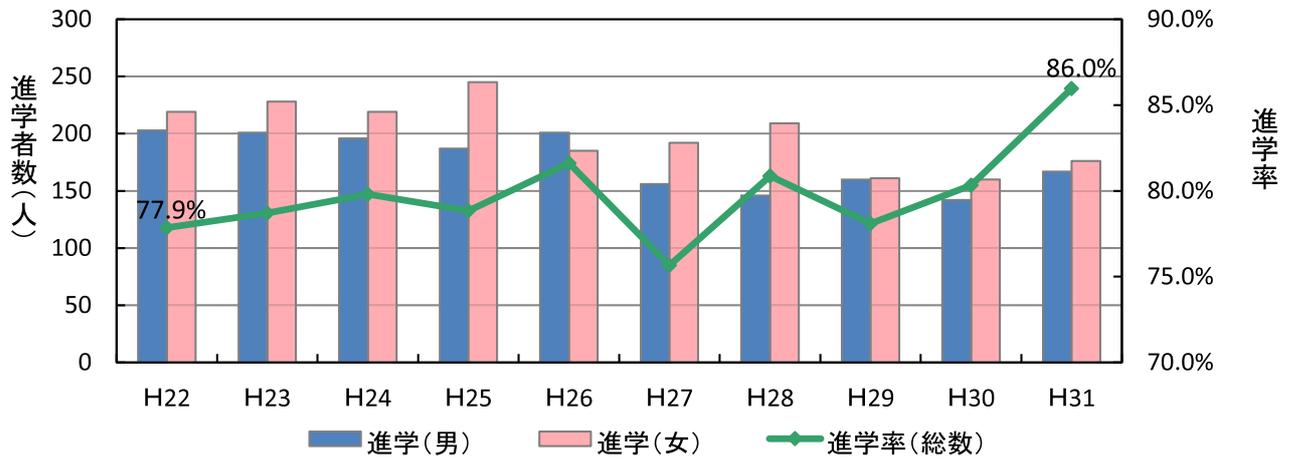


図 1.23 市内高校生の進学者数と進学率の推移

出典：新潟県学校基本調査

■市内高校生の就職状況

女子よりも男子の就職者数が多い傾向にあります。また、就職率は1～2割程度で推移していますが、就職者のうち、就職先として県外を選んだ者は概ね1割未満となっています。

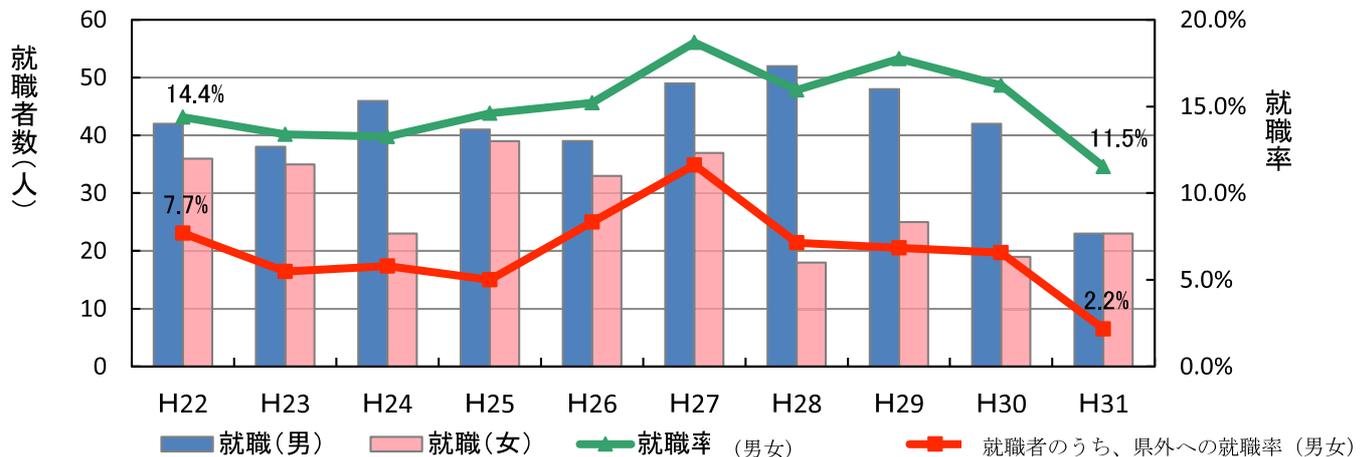


図 1.24 市内高校生の就職者数と就職率の推移

出典：新潟県学校基本調査

市の視点

- 直近 10 年間に於ける新潟県内高校生の県外大学進学率は約 60%で推移しており、特に女子高校生が県外大学への進学し、そのままUターンしていないケースが多いと推測されます。
- 引き続き、地元での就職を希望する若者が増えるよう、関係機関と連携しながら市内企業の情報発信などに努めていく必要があります。

(5) 求人・求職の現状

平成 27 年から平成 31 年までの求人数・求職者数の推移を表したグラフです。(図 1.25)

■ 求人数・求職者数

求人数は概ね横ばいで推移しています。一方、求職者数はやや減少傾向で推移しています。

■ 求人倍率

本市の求人倍率は新潟県を下回っているものの、1.0 倍を超えた値を概ね横ばいで推移しています。

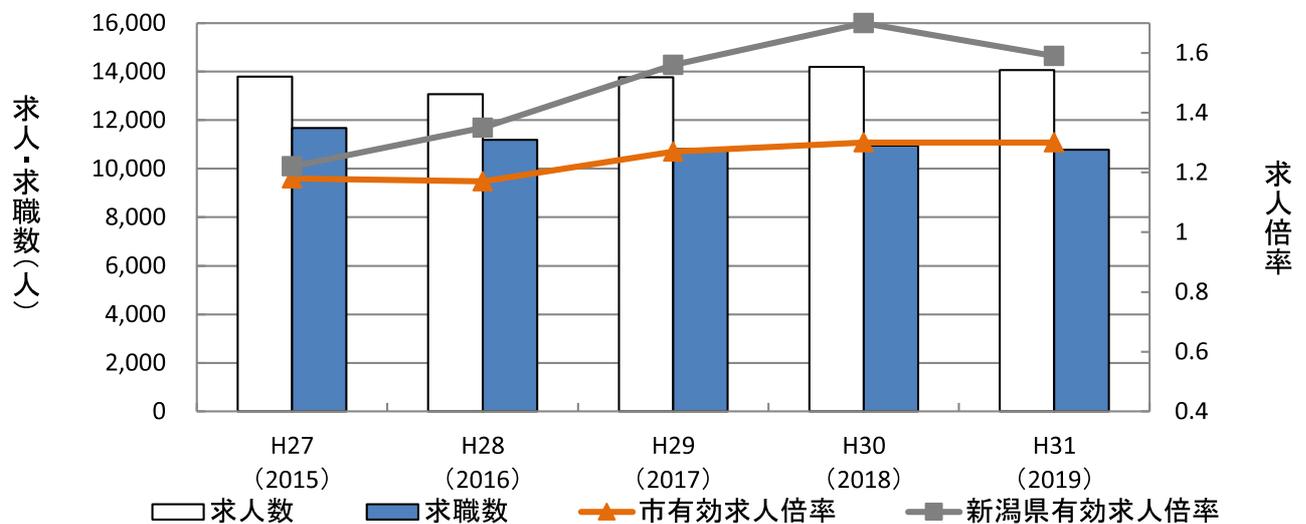


図 1.25 近年の求人数・求職者数の推移 (パートを含む全数)

出典：ハローワーク村上 統計 (R2.5月号)

表 1.4 最近5年間の求人数・求職者数 (パートを含む全数)

年度	求人数	求職者数	市有効求人倍率	新潟県有効求人倍率
H27 (2015)	13,790	11,678	1.18	1.22
H28 (2016)	13,071	11,191	1.17	1.35
H29 (2017)	13,760	10,812	1.27	1.56
H30 (2018)	14,196	10,946	1.30	1.70
H31 (2019)	14,068	10,784	1.30	1.59

市の視点

- 昨今、有効求人倍率が高く推移していますが、職種によって人材が集まらないという声も聞かれます。
- 新型コロナウイルス感染症が広がる中、企業活動や求人の推移を見極めていく必要があります。

令和2年4月の求人数、求職者数、求人倍率を職種別に表したグラフです。(図 1.26)

■職種別の求人数・求職者数

建築・土木・情報処理技術者、保健医療（医師等を除く）、建設及び土木・舗装作業員、福祉関連などは求人数が多いものの、求職者数が少なくなっています。一方で、一般事務員、機械組立・整備・修理、清掃員・雑務員などは求職者数に対し求人数が少なくなっています。

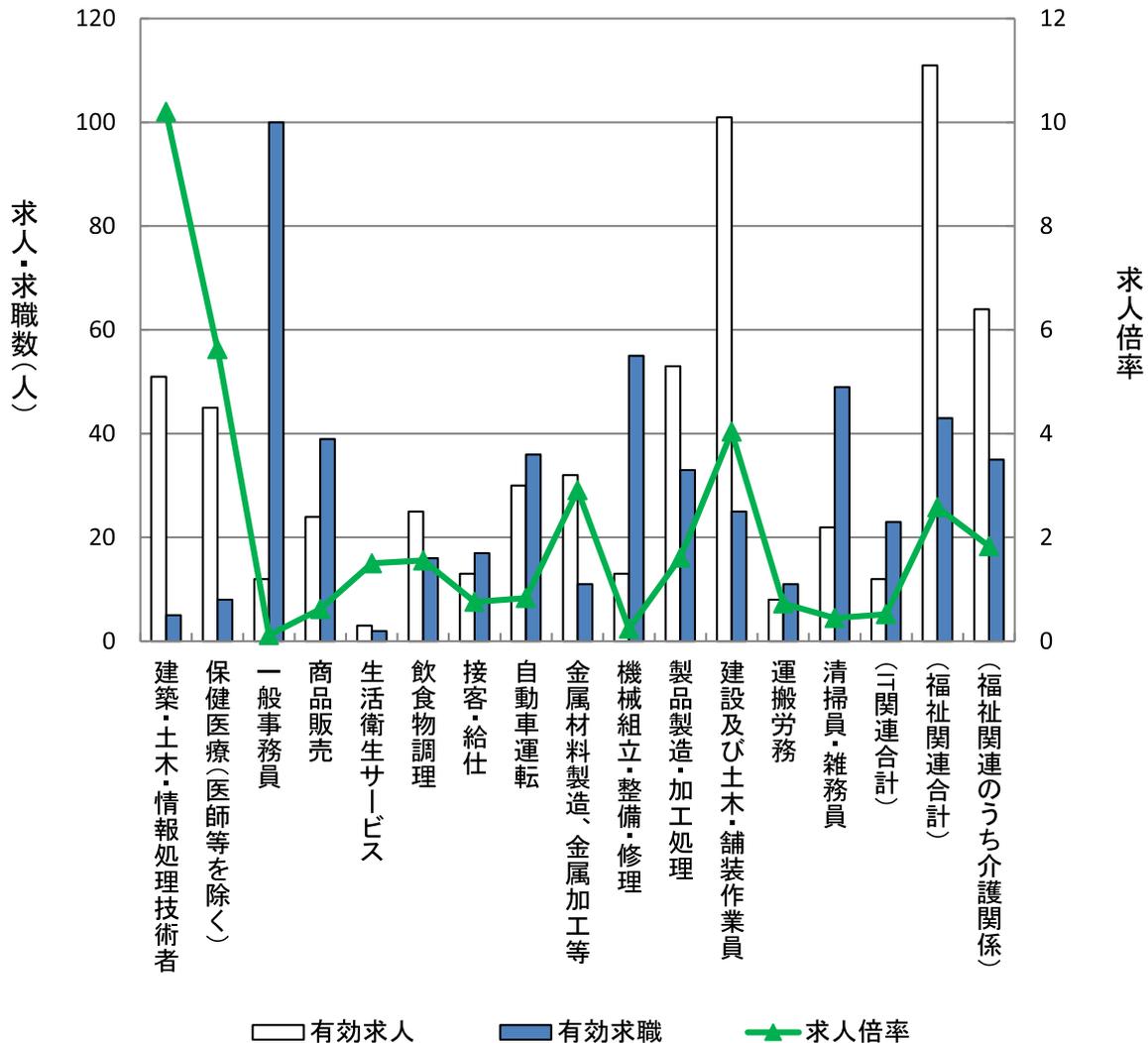


図 1.26 常用雇用の職種別求人数・求職者数のバランス

出典：ハローワーク村上 統計（R2.5月号）

市の視点

- 求人倍率は 1.0 倍を超えているものの、求人数の多い職種と求職者数の多い職種が異なっている（雇用のミスマッチ）のが現状です。
- 雇用のミスマッチが生じていることから、魅力ある雇用への期待や、自分の技術や能力が生かせる職場を求めて、求職者側が職種を選択しているのではないかと推察されます。

Ⅱ 将来人口の推計

1 社人研推計値の変化

社人研による平成 25 年公表推計値と平成 30 年公表推計値の差を算出し、人口増加（改善）の場合は 0 より上に、人口減少（悪化）の場合は 0 より下に表したグラフです。（図 2.1、2.2）

■ 総人口

若い世代を中心に人口流出の傾向がさらに高まっていることがよく分かります。一方で、子ども世代や 50 歳以降の世代は好転すると推計されています。

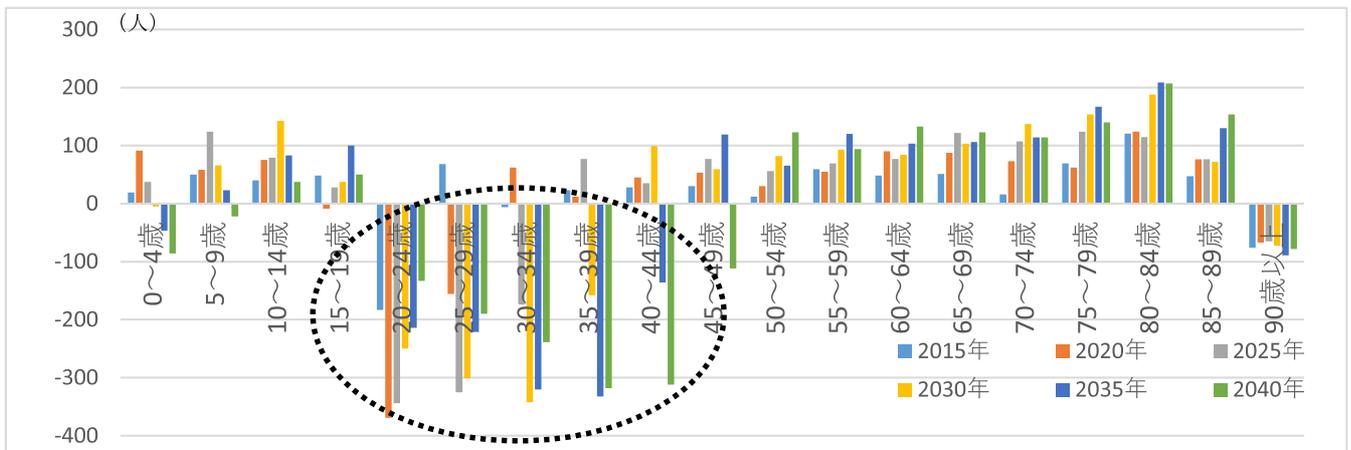


図 2.1 H25 と H30 と社人研推計値の差（総人口）

出典：社人研

■ 男女別

男性に比べて、女性（特に若い世代）の人口流出の傾向がさらに高まっていることがよく分かります。

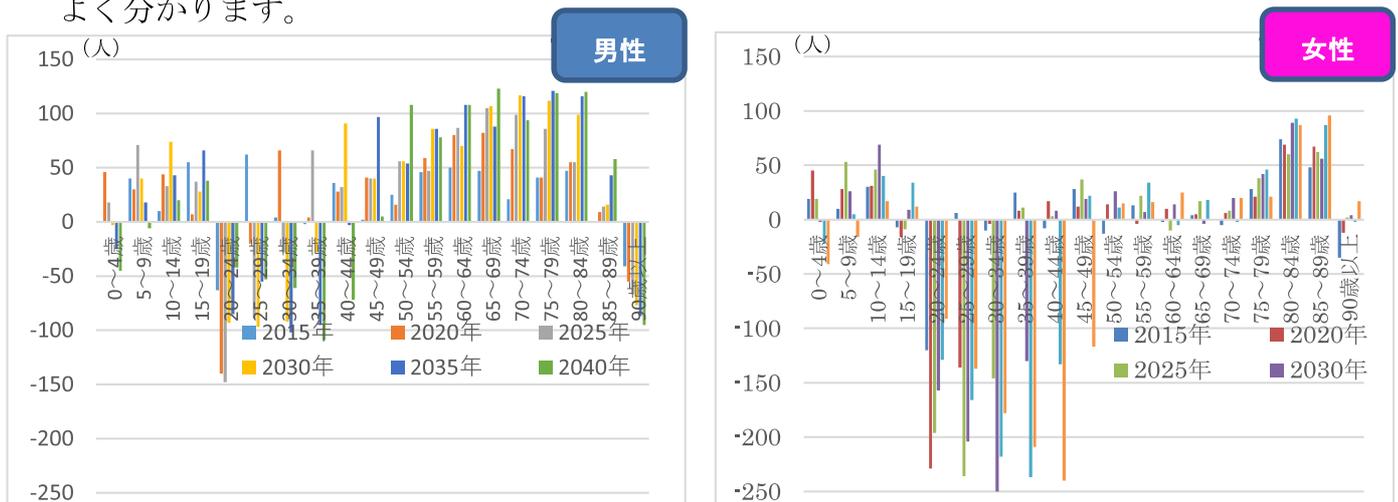


図 2.2 H25 と H30 と社人研推計値の差（男女別）

出典：社人研

市の視点

● 社人研による平成 25 年公表推計値と平成 30 年公表推計値の変化をみると、若い世代（特に女性）で人口流出が拡大（悪化）していると推測され、少子高齢化に一層の拍車をかけているものと考えられます。

2 将来人口の推計

内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、将来人口推計のためのワークシートなどを活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響について分析を行います。

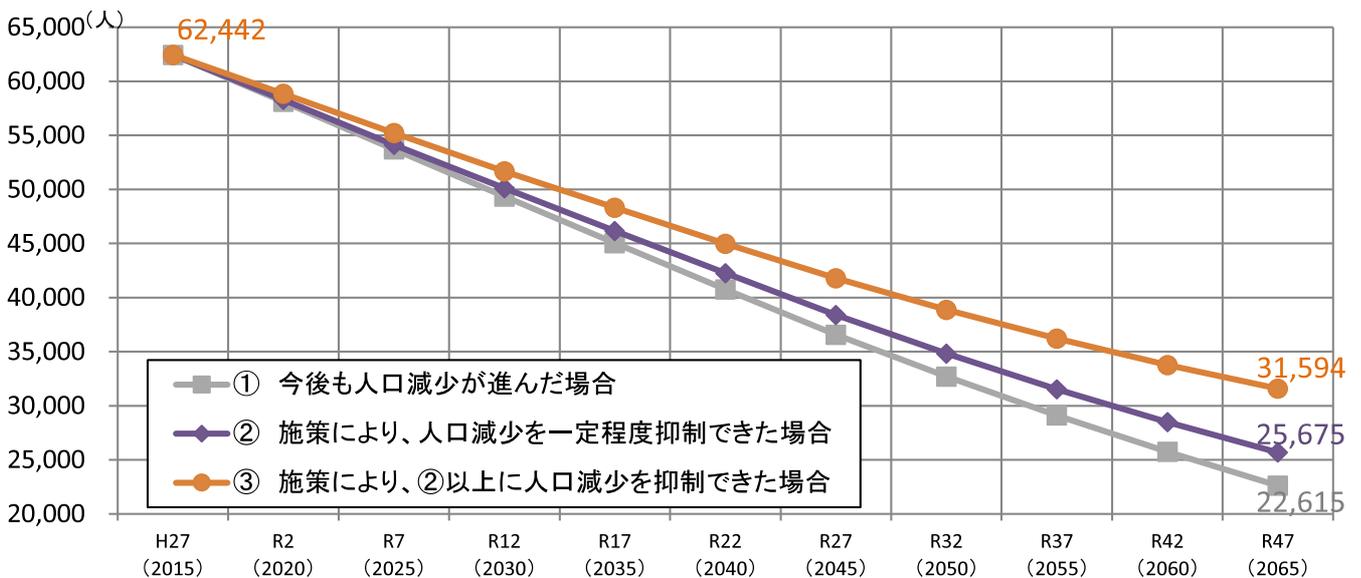
■条件設定

	パターン	出生についての仮定	移動についての仮定
①	今後も人口減少が進んだ場合	これまでと同様に推移 (社人研推計に準拠)	これまでと同様に推移 (社人研推計に準拠)
②	施策により、人口減少が一定程度抑制できた場合	2040年までに合計特殊出生率が2.0まで上昇し、その後さらに2065年までに2.2まで上昇	これまでと同様に推移 (社人研推計に準拠)
③	施策により、②以上に人口減少が抑制できた場合	2040年までに合計特殊出生率が2.0まで上昇し、その後さらに2065年までに2.2まで上昇	2020年以降、5年間ごとに人口移動が50%ずつ縮小

■パターンの比較

パターン①では、2065年の人口が22,615人となり、2015年に比べると約40,000人減少すると推計されます。

また、パターン②では、2065年の人口が25,675人となり、パターン①に比べると約3,000人多くなる一方で、パターン③では、2065年の人口が31,594人となり、パターン①に比べると約9,000人多くなると推計されます。



市の視点

●好条件を設定した場合（パターン③）でも明らかな変化が起こるまでは、数十年の長い時間が必要なが分かります。また、その場合でも人口は2015年時点の約半分になると推測されることから、人口を増加させることの難しさが分かります。

Ⅲ 今後の施策の方向性

これまでの分析を踏まえると、人口減少に対応するための今後の施策の方向性として次のことが考えられます。

1 地域産業の活力を高め、生き活きと働けるまちをつくる

- 本市では、全国と比べて第1次産業や建設業の就業者割合が高い中、高齢化や人材確保などの課題があることから、I o TやA Iなどの先進技術を活用した効率化や機械化などによる省力化の推進などが必要と考えられます。
- 本市の有効求人倍率は1.0倍を超えているものの、雇用のミスマッチが発生していることから、魅力ある雇用の場への期待や、自分の技術や能力が生かせる職場を求めて、求職者が職種を選択しているものと推察されます。このことから、魅力的なしごとの創出やリモートワーク・在宅勤務といった多様な働き方への対応など、働きやすい環境づくりが必要と考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、企業の雇用情勢が不透明となる恐れもあることから、引き続き動向を注視する必要があります。
- 人口減少、特に若い世代の減少が進む中、これまで以上に高齢者や女性、障がい者、外国人といった多様な人材が労働者として活躍できる社会づくりが必要と考えられます。
- 大学等への進学や就職をきっかけとした、若者（特に女性）の市外への流出が多いことから、若者に選ばれるしごとづくり（特に女性が希望するしごとづくり）やまちづくりが必要と考えられます。

2 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる

- 一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いているため、若い世代に対する支援の強化などにより、Uターンなどを促進する必要があると考えられます。併せて、観光面をはじめとした本市の魅力を高めるとともに、様々なチャンスをつかえながら積極的に情報発信することで、本市との多様なつながりや結びつきを高めながら、関係人口づくりや移住、定住を進めていくことが必要と考えられます。

3 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる

- 出生数の減少が続いていることから、結婚、妊娠・出産、子育て、教育にわたる切れ目のない支援の推進や、若者が子育てしながら安心して仕事を続けられる職場づくりなどが必要と考えられます。
- 高齢者（祖父母世帯）の就労率の向上や核家族化の進展により、子育てをサポートする身近な家族が少ない状況がみられます。そのような中、子育て支援に関わる団体等も含め、地域全体で若い世代の子育てをサポートする体制づくりが必要と考えられます。

4 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる

- 人口減少と高齢化が進展する中、通院や買い物などの日常生活の課題や災害時の対応などへの影響が考えられることから、地域の様々な団体やコミュニティと連携し、支え合う体制づくりが必要と考えられます。



新潟県村上市企画財政課

URL <https://www.city.murakami.lg.jp/>

TEL 0254-53-2111

